



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月28日

上場会社名 HSホールディングス(株)
コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-4560-0398

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	25,694	56.8	5,782	16.6	6,347	13.8	1,966	39.2
2023年3月期第1四半期	16,389	22.2	4,957	57.4	7,361	115.0	3,233	132.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,923百万円 (48.5%) 2023年3月期第1四半期 5,680百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第1四半期	62.94	
2023年3月期第1四半期	103.46	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	83,290	62,168	74.1
2023年3月期	621,727	81,411	9.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 61,704百万円 2023年3月期 59,631百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなったため、総資産が大きく減少しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		10.00	10.00
2024年3月期					

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ハーン銀行(Khan Bank LLC)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	40,953,500 株	2023年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	9,704,618 株	2023年3月期	9,704,618 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	31,248,882 株	2023年3月期1Q	31,248,951 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことにより経済社会活動が徐々に正常化しつつありますが、一方で、円安等の急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰などによるインフレ懸念、増税などによる国民負担の増加が検討されるなど景気の先行きは不透明な状況が続いております。世界経済においても、資源・エネルギー価格の高騰やインフレ率の高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めによる景気悪化懸念など世界経済は緩やかな減速が続くとみられています。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は256億94百万円(前年同期比93億5百万円増)、営業利益は57億82百万円(前年同期比8億25百万円増)、経常利益は63億47百万円(前年同期比10億14百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億66百万円(前年同期比12億66百万円減)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank LLC) (※1)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited

※1 当第1四半期連結会計期間において、ハーン銀行は新株発行による新規株式公開を行い、その結果、当社の持分比率が50%を下回ることとなり、同行は当第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社に異動することとなりました。このため、第2四半期連結会計期間より同行の業績は持分法による投資損益に反映されることとなります。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は187億15百万円(前年同期比34億5百万円増)、営業利益は57億62百万円(前年同期比9億58百万円増)となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、新型コロナウイルス収束後における消費の増加、石炭や金の輸出の増加が寄与し、実質GDP(1-3月)は前年同期比で7.9%の大幅な成長となりました。インフレ率は食品価格を中心にあらゆる財・サービス価格が上昇したことにより前年同期比12.2%上昇と依然として高水準にあります。また、貿易収支(1-3月)は、前年同期が中国におけるロックダウンの影響で大幅に減少していたことから前年同期比で約8倍と増加しており、外貨準備高も好調な輸出に支えられ34億ドル台(前年同期比3.6%増加)と増加に転じております。為替市場では依然として米ドルに対して現地通貨トゥグルグ(以下、MNTという。)の通貨安が進行し、前年同期比で米ドルに対して19.3%下落(ドル高)しました。このようなインフレ率の上昇や通貨安の状況を受け、モンゴル中央銀行は政策金利を断続的に引き上げております。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル政府が実施した低金利融資や延滞している融資の返済期限延長等の景気対策の結果、金融セクターの融資残高は前年同期比で3.3%増加しました。また、延滞債権残高は42.7%増加、不良債権残高は4.8%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。特に、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策により個人向け融資が大きく増加したことや金利上昇の影響から資金運用収益が増加しました。一方で、預金残高の増加や預金金

利の上昇により資金調達費用も増加しておりますが、デジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことも影響し、増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で14.3%増加、融資残高は7.2%増加、資金運用収益は45.1%増加、四半期純利益は28.9%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で1.0%増加、個人向け融資は34.6%増加、農牧業向け融資は4.7%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、ロシア・ウクライナ情勢による悪影響が懸念されましたが、全ての主要な業種で成長が見られ、2023年第1四半期の実質GDP（1－3月）は前年同期比で4.6%増加しました。一方で、エネルギーと食品価格の上昇により、2023年第1四半期（1－3月）のインフレ率は前年同期比14.7%上昇となりました。

キルギスコメルツ銀行は、利回りの高い個人融資の拡大を念頭に個人融資の商品開発に注力しつつも、ロシア・ウクライナ情勢を背景に慎重な融資を行いました。預金業務では、預金残高の維持のために預金金利を引き上げました。また、ロシアの銀行が制裁を受けていることから、キルギスコメルツ銀行では、外貨取引、コルレス口座ネットワーク、海外送金などの決済業務の見直しを行い、非金利収入を増加させることができました。しかし、高止まりのインフレや不透明な国際情勢を背景に、金利費用や人件費を含む経費が増加しました。結果として、現地通貨ベースでは僅かな黒字を維持しておりますが、連結損益計算書作成の元となるIFRSベースでは赤字となっております。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は、リスク管理とコンプライアンス体制を強化し、安定した預金基盤の構築と顧客ニーズに応える融資商品の提供に努めます。また、バックオフィス業務の効率向上を目指して、その業務プロセス・IT基盤の見直しを行います。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けている影響から2023年第1四半期の実質GDP（1－3月）は前年同期比で1.8%の減少となりました。2023年第1四半期のインフレ率（1－3月）は、比較のベースとなる前年同期のインフレ率が大幅な上昇となっていたため、前年同期比では食料品価格の下落などにより8.6%の上昇と1桁台の上昇となりました。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、新規顧客への融資を慎重に行い、銀行保証や外為取引などの非金利収入の拡大に注力するとともに、ロシア大手銀行や企業に対する制裁による環境変化を背景に店舗ネットワークと国際業務の見直しを行いました。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢に起因する幅広い経済制裁を背景に、ロシア経済の先行きについては依然として厳しい状況が続くと予想されます。このため、現地通貨ルーブルの為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の様々な要因により、ソリッド銀行の業績に影響を与える可能性があります。今後もソリッド銀行は不良債権の増加を抑制しつつ優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力するとともに、新たなビジネスに取り組み収益拡大を図ってまいります。

② リユース事業

リユース市場は、SDGsなど環境意識の高まりやフリマアプリなどによるネット販売の急拡大により、市場規模は10年以上も拡大しており、今後も成長を続けていくとみられています。

リユース事業である株式会社STAYGOLDは、事業拡大に伴い人件費や広告宣伝費などの経費が増加していますが、主に時計やバッグ、ジュエリーの販売が好調であり大幅な増収増益となっております。新型コロナウイルス感染症の収束に伴いインバウンド消費が急回復していることに加え、国内消費においてもリユース品に対する需要は強く、今後も積極的な販売拡大を目指してまいります。また、当第1四半期では新たに3店舗の新規出店を行い、オンライン取引を中心としつつも実店舗による買取・販売も増加させてまいります。

結果として、リユース事業の第1四半期連結累計期間の営業収益は69億78百万円、営業利益は1億23百万円となりました。なお、STAYGOLDは前期第3四半期末からの連結となりますので、前期比較は記載しておりません。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成され、当第1四半期連結累計期間においては、関連会社からの配当金がなく減益となった一方で、販管費の減少により営業損失は減少しました。なお、子会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は4百万円(前年同期比35百万円減)、営業損失は1億82百万円(前年同期は営業損失2億99百万円)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ソリッド銀行につきましては、金利上昇により預金コスト等の金利費用が増加しておりますが、法人貸出の金利収入や外貨取引の非金利収入の増加により増収増益となっております。持分法による投資利益は、外為どっとコムの特分法からの除外により、前年同期比で減少となりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の特分法による投資利益は61百万円(前年同期比3億53百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループの主要な連結子会社であったハーン銀行が持分法適用関連会社に異動することとなったため、連結貸借対照表の各科目は、純資産の内訳である株主資本やその他包括利益累計額を除き、対前期比で大きく減少しております。そのため、主な増減要因の記載は省略いたします。各科目の減少額については、本添付資料P.5からP.7「四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、832億90百万円となり、前期末比5,384億37百万円減少しました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、211億21百万円となり、前期末比5,191億93百万円減少しました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、621億68百万円となり、前期末比192億43百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,693	19,790
有価証券	100,892	183
貸出金	308,495	5,475
デリバティブ債権	4,940	0
売掛金	277	289
棚卸資産	1,989	2,382
その他	10,780	3,332
貸倒引当金	△24,071	△325
流動資産合計	552,996	31,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,123	356
器具及び備品（純額）	6,305	230
土地	324	320
リース資産（純額）	491	86
建設仮勘定	303	67
有形固定資産合計	15,548	1,061
無形固定資産		
ソフトウェア	1,809	29
のれん	2,272	2,213
マーケティング関連資産	11,278	11,134
その他	32	34
無形固定資産合計	15,393	13,411
投資その他の資産		
投資有価証券	34,860	3,977
関係会社株式	1,532	30,544
長期差入保証金	263	273
繰延税金資産	65	21
その他	1,475	2,876
貸倒引当金	△408	△4
投資その他の資産合計	37,788	37,688
固定資産合計	68,730	52,162
資産合計	621,727	83,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	14	46
預金	431,741	8,073
売現先勘定	2,312	-
短期借入金	12	-
1年内返済予定の長期借入金	36,161	88
リース債務	307	36
未払法人税等	4,254	95
賞与引当金	22	56
その他	13,693	1,384
流動負債合計	488,521	9,782
固定負債		
長期借入金	41,334	827
リース債務	224	51
繰延税金負債	10,106	10,319
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	4	4
その他	119	132
固定負債合計	51,794	11,339
負債合計	540,315	21,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	64,446	66,100
自己株式	△11,822	△11,822
株主資本合計	68,551	70,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△30
繰延ヘッジ損益	△187	△193
為替換算調整勘定	△8,686	△8,277
その他の包括利益累計額合計	△8,919	△8,501
非支配株主持分	21,780	464
純資産合計	81,411	62,168
負債純資産合計	621,727	83,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
資金運用収益	12,404	15,518
役務取引等収益	2,354	2,509
その他業務収益	551	687
売上高	1,078	6,978
営業収益合計	16,389	25,694
資金調達費用	5,026	7,557
その他業務費用	250	157
売上原価	423	5,392
純営業収益	10,688	12,586
販売費及び一般管理費		
取引関係費	466	859
人件費	1,820	2,286
不動産関係費	874	1,317
事務費	80	196
減価償却費	819	923
租税公課	115	88
貸倒引当金繰入額	1,096	329
その他	456	803
販売費及び一般管理費合計	5,730	6,804
営業利益	4,957	5,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	101
持分法による投資利益	414	61
為替差益	1,908	361
その他	43	42
営業外収益合計	2,421	567
営業外費用		
支払利息	8	1
シンジケートローン手数料	7	-
その他	2	0
営業外費用合計	17	2
経常利益	7,361	6,347

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	-	48
特別利益合計	7	62
特別損失		
持分変動損失	-	432
投資有価証券評価損	-	57
固定資産売却損	5	5
本社移転費用	1	-
その他	-	6
特別損失合計	7	502
税金等調整前四半期純利益	7,361	5,907
法人税、住民税及び事業税	1,517	1,380
法人税等調整額	929	567
法人税等合計	2,446	1,948
四半期純利益	4,914	3,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,681	1,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,233	1,966

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,914	3,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	36
繰延ヘッジ損益	△55	△59
為替換算調整勘定	982	△967
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△43
その他の包括利益合計	765	△1,034
四半期包括利益	5,680	2,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,602	1,318
非支配株主に係る四半期包括利益	2,077	1,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国国家大会議において、銀行法の改正に関する法案（英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」）および銀行法改正法の遵守に関する規制法案（英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」）が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人および法人は、単独で、または関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとし、1人の株主の株式を20%以内に維持するための計画を2021年7月1日までにモンゴル中央銀行に提出するものとされていましたが、当社は2021年6月30日に提出しました。当該法律に定められた期間内に要件を満たさなかった株主に対しては、配当受領権および議決権が停止され、株式の強制売却を命じられることとなります。

Khan Bank LLCは、前連結会計年度において議決権比率55.30%の株式を当社が保有する当社連結子会社であります。2022年4月20日開催のKhan Bank LLCの臨時株主総会において、新株発行による新規株式公開を行うことを決議し、2023年5月1日にMONGOLIAN STOCK EXCHANGEへ新規上場いたしました。これにより当社が保有するハーン銀行株式の議決権比率が50%を下回ることとなり、当連結会計年度以降において同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

なお、同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動する時期については、2022年6月3日、モンゴルの国会にあたる立法府である国家大会議において、新規株式公開の期限を2022年6月から2023年6月へと1年延期する改正法案が可決されたことを受けて、ハーン銀行においても新規株式公開に向けたスケジュール等を再検討することとなりました。

そして、この度、ハーン銀行は2023年2月24日開催の臨時株主総会において、2023年4月に新規株式公開を行うことを決議し、これにより、ハーン銀行は発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。

今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	15,310	1,077	1	16,389	-	16,389
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	38	38	△38	-
計	15,310	1,077	39	16,427	△38	16,389
セグメント利益又は損失(△)	4,804	386	△299	4,890	67	4,957

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額67百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	18,715	6,978	0	25,694	-	25,694
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	3	3	△3	-
計	18,715	6,978	4	25,698	△3	25,694
セグメント利益又は損失(△)	5,762	123	△182	5,704	78	5,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額78百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間末において、エイチ・エス債権回収株式会社の株式を売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

また、前第3四半期連結会計期間末より、新たに株式を取得し子会社とした株式会社STAYGOLDを連結の範囲に含めております。

これにより、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「リユース事業」「その他事業」の3つとなっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月25日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による当社定款第6条の定めにより、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 2,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合6.4%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,080百万円 (上限)
- (4) 取得日 : 2023年7月26日
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付

3. 自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、当社普通株式1,152,700株 (取得価額1,198百万円) を取得いたしました。